

第53期

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

日本エステル株式会社

代表取締役社長 波田 行雄

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>6,189</u>	<u>流動負債</u>	<u>7,604</u>
現金及び預金	281	買掛金	3,182
売掛金	3,199	短期借入金	1,700
製品	203	1年以内返済予定の	1,813
仕掛品	1,387	長期借入金	
原材料及び貯蔵品	597	未払金	418
前払費用	31	未払費用	82
短期債権	451	未払法人税等	13
繰延税金資産	36	預り金	219
		賞与引当金	66
		設備関係未払金	107
<u>固定資産</u>	<u>12,218</u>	<u>固定負債</u>	<u>4,706</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>12,193</u>	長期借入金	3,568
建物	2,135	土地再評価に係る	1,137
構築物	1,020	繰延税金負債	
機械装置	3,708		
車両運搬具	2		
工具器具備品	195		
土地	4,940		
建設仮勘定	190		
<u>無形固定資産</u>	<u>0</u>	<u>負債合計</u>	<u>12,310</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>24</u>	(純資産の部)	
関係会社株式	1	<u>株主資本</u>	<u>4,391</u>
繰延税金資産	20	<u>資本金</u>	<u>4,000</u>
その他	2	<u>資本剰余金</u>	<u>20</u>
		資本準備金	20
		<u>利益剰余金</u>	<u>371</u>
		利益準備金	22
		その他利益剰余金	348
		繰越利益剰余金	348
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,706</u>
		<u>土地再評価差額金</u>	<u>1,706</u>
		<u>純資産合計</u>	<u>6,098</u>
<u>資産合計</u>	<u>18,408</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>18,408</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔 平成 2 1 年 4 月 1 日から 〕
〔 平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1 7, 9 2 4
売 上 原 価		1 7, 4 6 1
売 上 総 利 益		4 6 2
販売費及び一般管理費		2 5 1
営 業 利 益		2 1 1
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 貸 料	1 9	
補 助 金 収 入	2 6	
雑 益	3	5 8
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1 5 9	
雑 損 益	2 4	1 8 3
経 常 利 益		8 5
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	4 7	
そ の 他	9	5 6
税 引 前 当 期 純 利 益		2 9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	
法 人 税 等 調 整 額	1 1	1 5
当 期 純 利 益		1 3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成21年3月31日残高	4,000	20	20	22	335	357	4,377
事業年度中の変動額							
当期純利益					13	13	13
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額							
事業年度中の変動額合計					13	13	13
平成22年3月31日残高	4,000	20	20	22	348	371	4,391

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成21年3月31日残高	1,706	1,706	6,084
事業年度中の変動額			
当期純利益			13
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額			
事業年度中の変動額合計			13
平成22年3月31日残高	1,706	1,706	6,098

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関係会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記は記載しておりません。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保資産及び担保付債務

建 物	2, 1 3 5 百万円
構 築 物	1, 0 2 0 百万円
機 械 装 置	3, 7 0 8 百万円
車 両 運 搬 具	2 百万円
工 具 器 具 備 品	1 9 5 百万円
土 地	4, 9 4 0 百万円
計	1 2, 0 0 3 百万円
上記に対応する債務	5, 3 8 2 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6 5, 1 3 4 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3, 2 8 8 百万円
短期金銭債務	4 3 1 百万円

(4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める、固

定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

②再評価を行った年月日

平成12年3月31日

③同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地再評価後の帳簿価格の合計額との差額は1,426百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売	上	高	17,907百万円
仕	入	高	2,125百万円

営業取引以外の取引による取引高	19百万円
-----------------	-------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	8,000,000株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	26百万円
ゴルフ会員権	6百万円
減価償却費	3百万円
繰越欠損金	17百万円
その他	9百万円

繰延税金資産小計	62百万円
----------	-------

評価性引当額	△6百万円
--------	-------

繰延税金資産合計	56百万円
----------	-------

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	281	281	—
(2) 売掛金	3,199	3,199	—
(3) 買掛金	(3,182)	(3,182)	—
(4) 短期借入金	(1,700)	(1,700)	—
(5) 長期借入金	(5,382)	(5,458)	76
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 関係会社株式（貸借対照表計上額1百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見

積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、上表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高
親会社	ユニチカ(株)	(被所有) 直接60.0	当社製品の販売、役員 の兼任等	当社製品の販売 倉庫の賃貸 (注) 1	16,918 19	売掛金 —	2,960 —
その他の 関係会社	三菱化学(株)	(被所有) 直接40.0	当社製品の販売、原料の仕 入れ、役員 の兼任等	当社製品の販売 原料等の仕入 (注) 1	988 168	売掛金 買掛金	237 77

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高
親会社の 子会社	ユニモア(株) (ユニチカ(株)の 子会社)	なし	余剰資金の 運用	利息の受取 (注) 1	5	短期債権	279
その他の 関係会社の 子会社	ダイケミカル(株) (三菱化学 (株)の子会 社)	なし	原料の仕入	原料の仕入 (注) 1	7,862	短期債権 買掛金	69 2,063

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 762円26銭
 (2) 1株当たり当期純利益 1円72銭